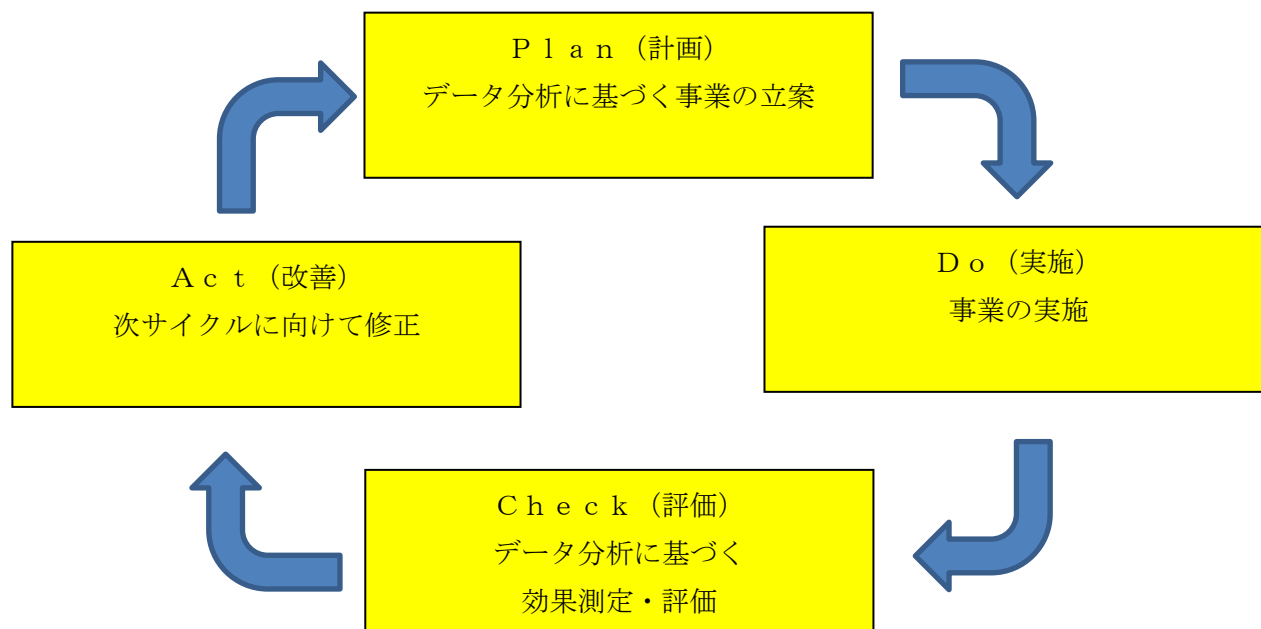


第2期データヘルス計画実施について

平成30年4月より第2期データヘルス計画（平成30年度～35年度の6年計画）が始まりました。

第1期データヘルス計画（平成27年度～29年度3年計画）の評価を基にキクチ健康保険組合の健康課題を解決する保健事業を第2期で実施していきます。



第1期（平成27年度～29年度3年計画）の実績

特定健康診査受診率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者	98%	97%	98%
被扶養者	57%	50%	56%
合計	85%	83%	86%

特定保健指導実施率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者	48%	29%	51%
被扶養者	50%	0%	0%
合計	47%	28%	49%

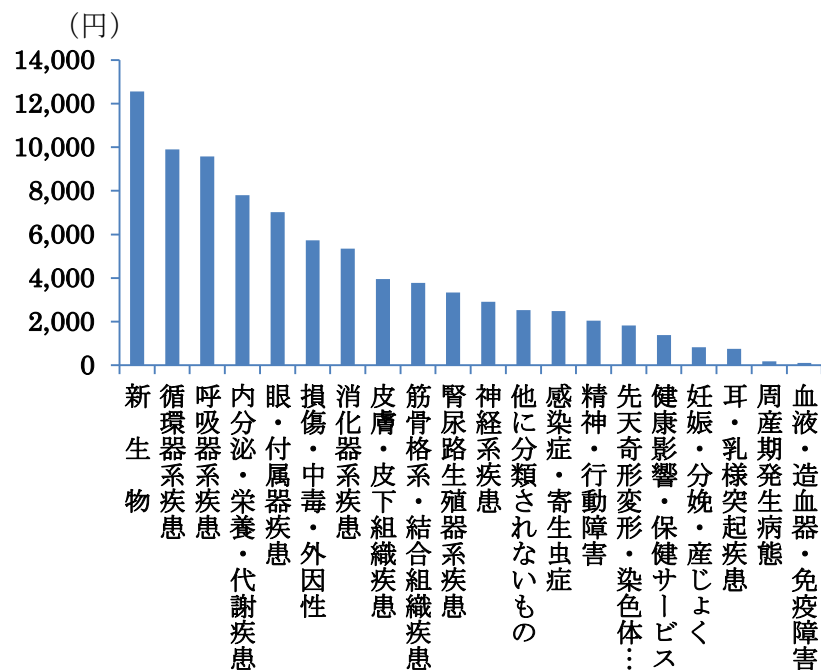
インフルエンザ予防接種実施率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者	42%	44%	39%
被扶養者	47%	40%	37%
合計	45%	42%	38%

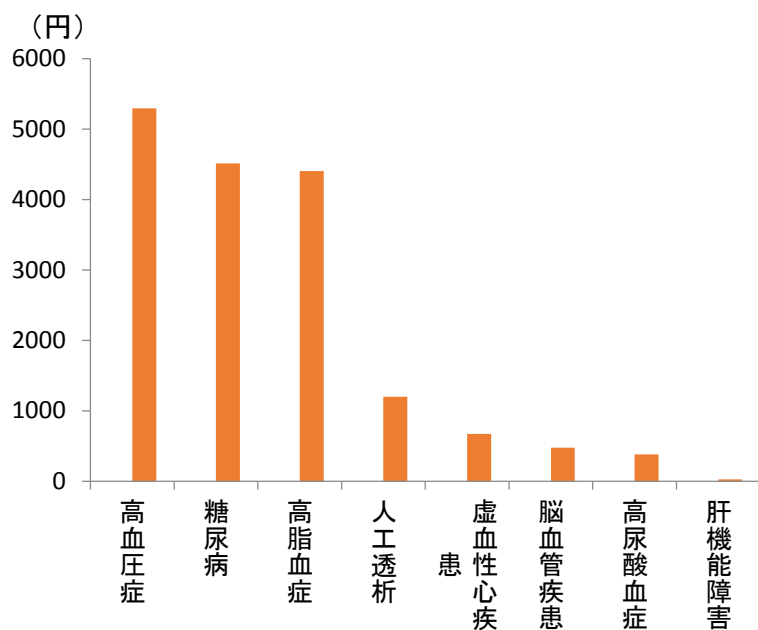
ジェネリック医薬品使用率

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
被保険者	68%	70%	78%
被扶養者	62%	66%	76%
合計	65%	68%	77%

平成 29 年度一人当たり医療費



平成 29 年度生活習慣病の一人当たり医療費



<課題>

被扶養者の特定健診受診率が上がらない。

被扶養者の特定保健指導ができていない。

インフルエンザ接種率は年々低下してきる。

医療費は新生物が一番高く、次に循環器系疾患、内分泌・栄養・代謝疾患、つまり生活習慣病が高い。

生活習慣病の中では、高血圧症が一番高く、続いて糖尿病、脂質異常症が高い。

第 2 期データヘルス計画実施内容

< 目的 >

「高血圧疾患」「糖尿病」の一人当たり医療費を減少させる。
生活習慣病の新たな発生を抑制する。

< 目標 >

特定保健指導の実施率を向上させる。
非肥満のハイリスク者に対して保健指導を実施する。
高血圧疾患、糖尿病の重症化予防の実施。
後発医薬品使用の促進をはかる。

< 保健事業の基盤 >

事業主との関係

事業	アウトプット	アウトカム
健康課題の共有	定期的に会議を開催して情報交換を、健康課題の共有をはかる。	事業所の健康課題の理解度を深める。
職場環境の整備	被保険者の特定保健指導を就業中に受けやすいように整備する。	特定保健指導対象率の減少

加入者への意識づけ

事業	アウトプット	アウトカム
健診結果の情報提供	I C Tを利用した健診結果の情報提供	健診結果に関心をもたせ、健康意識を向上させる。

個別の事業

項目	事業内容	アウトプット	アウトカム
特定健診	①強制被保険者は全員受診 ②家族及び任意継続被保険者の受診率を向上させる。	家族等、過去 3 年未受診者に対し受診勧奨の手紙を配布する。	家族と任意継続被保険者の特定健診受診率を 10% 上げる。 (受診率 60%)
特定保健指導	①被保険者の指導拒否者を減少させる。 ②被扶養者の保健指導を実施するため外部委託を導入する。	①被保険者拒否率を 0% にする。 ②被扶養者の指導を外部委託する。	指導率 70% 以上にする。
重症化予防	高血圧者、高血糖値者に対し定期的にフォローする。	保健指導を年間 30 人以上に対して実施する。	高血圧、糖尿病、高脂血症の 1 人当たり医療費を 18% 削減する。

ジェネリック	①ジェネリック医薬品希望シール配布 ②差額通知書の配布	ジェネリック使用率を 30 年度以降 80%にする。	一人当たりの調剤費を 29 年度より 3,000 円削減する。
半日ドック	被扶養者に対して半日ドック及び巡回健診の案内を積極的に行う。	被扶養者の受診率を 30～31 年度 50% 32～33 年度 55% 34～35 年度 60% にする。	一人当たり医療費を 29 年度より 30～31 年度 1000 円 32～33 年度 1500 円 34～35 年度 2000 円 削減する。
がん検査	半日ドックの追加項目で P S A 検査、婦人科検査を実施	受診率を 30～31 年度 35% 32 年度 40% 33 年度 45% 34～35 年度 50% にする。	がんに係る一人あたり医療費を 29 年度より 30～31 年度 5000 円 32～33 年度 10000 円 34～35 年度 15000 円 削減する。
インフルエンザ	罹患予防、重症化予防としてインフルエンザ予防接種補助を実施。 大人 1,500 円、小学生以下 3,000 円補助	接種率を 30～32 年度 45% 33～34 年度 50% 35 年度 55% にする。	インフルエンザ罹患率を 29 年度より 5%少なくする。
禁煙	喫煙者に対し禁煙サポート事業を行う。	禁煙サポート事業を立ち上げ参加させる。	禁煙成功者を 35 年度までに 15 人以上にする。
機関誌	年 3 回機関誌を発行	健康意識の向上をはかる。	—
体育奨励	健保連ウォーキング補助の他事業主と共同で I C T を活用したウォーキング大会を企画・実施する。	ウォーキング大会を企画し、参加者を 100 名以上にする。	特定保健指導対象者を 10 人減らす。